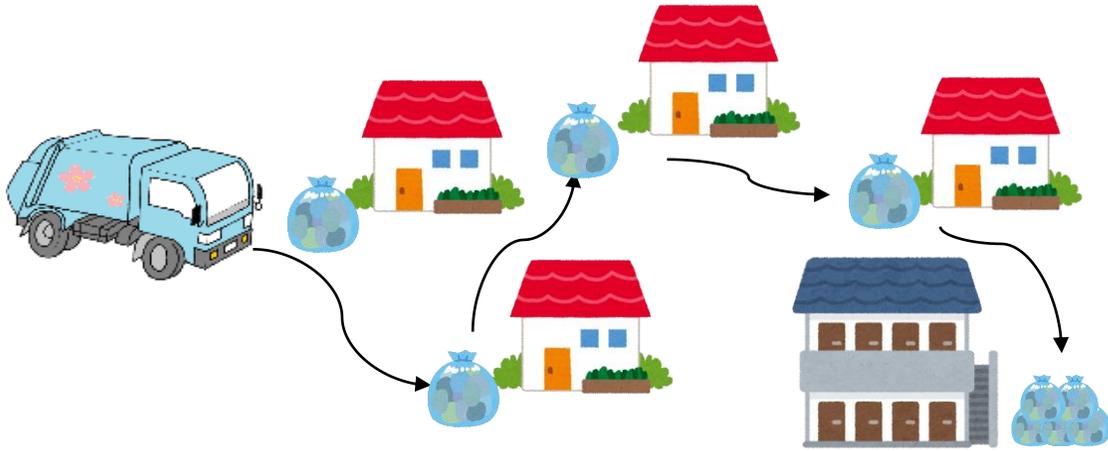


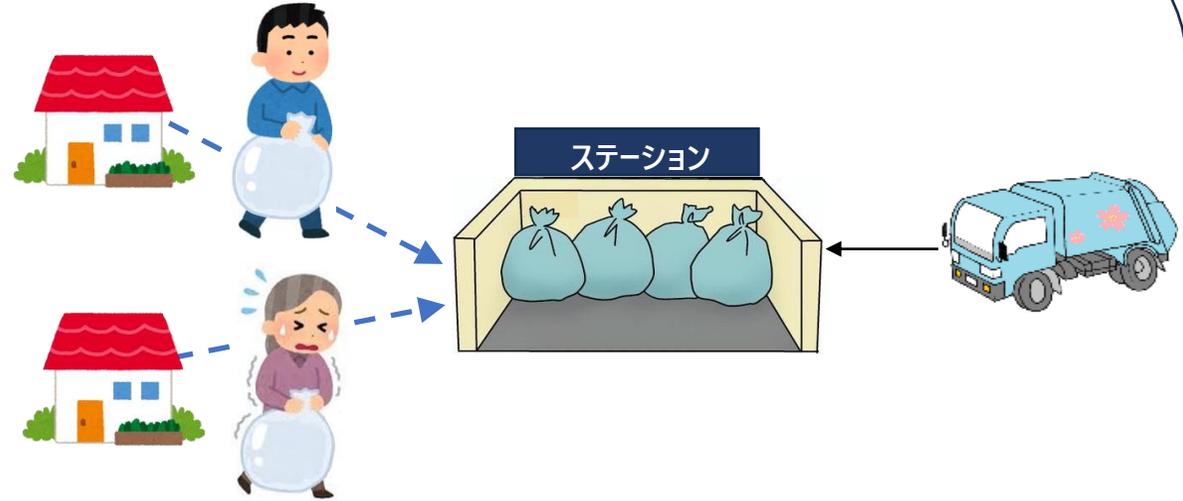
各戸収集を維持しつつ、スリムなごみ収集体制を構築します

大阪市(各戸収集)



- 原則として各家庭の前にお出しいただいたごみを収集
- お年寄りにもやさしく、ごみ減量にも寄与するが、人手が必要

多くの政令市(ステーション収集)



- ごみステーションにお出しいただいたごみを収集
- 効率よく収集できるが、市民によるごみの持ち出し・ステーションの管理・スペースの確保が必要

<各戸収集の維持における喫緊の課題>

- ◇収集拠点(環境事業センター)の施設老朽化
- ◇職員の大規模退職時期の切迫

各戸収集を維持しつつ、
スリムなごみ収集体制を構築

各戸収集を維持しつつ、スリムなごみ収集体制を構築します

<これまでの取組>

平成29年に「家庭系ごみ収集輸送事業改革プラン」を策定

- 環境事業センター 11か所 ⇒ 10か所
- 従事する職員 1,699人 ⇒ 1,282人

<これからの取組>

- センターの集約化、業務の委託化・効率化により、
環境事業センター 10か所 ⇒ 5か所
従事する職員 1,282人 ⇒ 880人
→ センター数、職員数ともに半減（改革前H28比）
- センターの集約化に合わせて老朽化対策を実施
- 職員採用を継続し、災害発生時にも迅速に対応できる体制を確保
- 市会での議論をふまえて、ごみ収集体制の将来像をとりまとめ（R6年度中予定）

